

カーディフ生命、2024 年度業績のお知らせ

2025 年 5 月 29 日
カーディフ生命保険株式会社

カーディフ生命保険株式会社(代表取締役社長:中村 望、所在地:東京都渋谷区)の 2024 年度(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)の業績をお知らせいたします。

<主要業績>

(単位:億円)

		2023 年度	2024 年度	前年度比・前年度末比*
契約の状況	団体保険 保有契約高	238,815	249,689	104.6%*
収支の状況	保険料等収入	730	763	104.6%
	基礎利益	211	167	78.9%
	当期純利益	47	20	42.7%
財務の状況	総資産	1,097	1,067	97.3%*
	ソルベンシー・マージン比率	639.5%	621.6%	-17.9pt*

契約の状況

- 団体保険の保有契約高は前年度末比 4.6%増の 24 兆 9,689 億円となりました。

収支の状況

- 保険料等収入は、前年同期比 4.6%増の 763 億円となりました。
- 基礎利益は同 21.1%減の 167 億円、当期純利益は保険金支払の増加や責任準備金等繰入額の増加により同 57.3%減の 20 億円となりました。

健全性の状況

- ソルベンシー・マージン比率は 621.6%となり、引き続き十分な水準を維持しています。

カーディフ生命保険株式会社について

カーディフ生命保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と保険を組み合わせることで新たな価値をつくり出す「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中にがんと診断された場合、保険金によってローン返済を支援する「がん団信」を日本で初めて開発するなど、団体信用生命保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ生命保険株式会社 カスタマーサービスセンター

TEL:0120-820-275

受付時間 9:00～18:00 (月曜日～金曜日、祝日・年末年始を除く)

**BNP PARIBAS CARDIF**
カーディフ生命The insurer
for a changing
world



2025 年 5 月 29 日
カーディフ生命保険株式会社

2024 年度決算(案)について

カーディフ生命の 2024 年度(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)の決算(案)をお知らせいたします。

目 次

1. 主要業績		1
2. 2024 年度末保障機能別保有契約高		3
3. 2024 年度決算(案)に基づく契約者配当金例示		3
4. 2024 年度一般勘定資産の運用状況		4
5. 貸借対照表		9
6. 損益計算書		11
7. 経常利益等の明細 (基礎利益)		12
8. 株主資本等変動計算書		13
9. ソルベンシー・マージン比率		19
10. 保険業法に基づく債権の状況		19
11. 2024 年度特別勘定の状況		20
12. 保険会社及びその子会社等の状況		22

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7	93.7	293	92.7	7	96.0	274	93.5
個人年金保険	0	9.9	0	3.0	0	71.4	0	71.9
団体保険	—	—	238,815	99.9	—	—	249,689	104.6
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています)。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2023年度						2024年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	—	0.0	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	0	—	0	—	—	—	3,418	3,130,633.0	3,418	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし個人変額年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

2. 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考)新規の被保険者数・金額

(単位:千件、億円、%)

区 分	2023年度				2024年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
団体保険	105	102.3	23,830	100.7	131	124.6	30,939	129.8

(注) 件数は被保険者数を表します。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位: 百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	241	93.4	231	95.8
個人年金保険	2	11.0	1	80.9
合計	244	87.2	233	95.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	149	92.0	143	95.8

新契約

(単位: 百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	—	0.0	—	—
個人年金保険	—	—	—	—
合計	—	0.0	—	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	0.0	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位: 百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	73,024	102.3	76,389	104.6
資産運用収益	472	106.8	576	122.0
保険金等支払金	48,995	106.6	53,350	108.9
資産運用費用	147	80.9	74	50.7
経常利益	20,718	102.8	15,747	76.0

(4) 総資産

(単位: 百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	109,777	96.5	106,799	97.3

2. 2024年度末 保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	7	274	—	—	1,464	249,689	1,471	249,963
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	0	0	—	—	0	0
その他の保障		—	—	—	—	1,723	199,549	1,723	199,549
入院保障	災害入院	1	0	—	—	—	—	1	0
	疾病入院	1	0	—	—	—	—	1	0
	その他の条件付入院	0	0	—	—	—	—	0	0
手術保障		1	—	—	—	—	—	1	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. その他の保障は、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅰ型(三大疾病の保障)、団体信用生命保険特定疾病保障特約Ⅱ型(ガンの保障)、上皮内ガン・皮膚ガン保障特約、ガン先進医療特約、重度疾病長期入院時保障特約、ガン一時金特約、その他の特約の合計を表します。

3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します(ただし個人変額年金保険の年金支払開始前契約については基本保険金額を計上しています)。

4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2024年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

(1) 個人保険、個人年金保険

該当ありません。

(2) 団体保険

2025年度における保険契約者配当金支払のため、2024年度末(2025年3月末)に、12,740百万円を保険契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2024年度末における保険契約者配当準備金の残高は、14,414百万円となっています。

4. 2024年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2024年度の資産の運用状況

①運用環境

2024年度の日本経済は、好調な企業業績や堅調なインバウンド需要を背景に緩やかに回復しました。

国内株式市場は、好調な企業業績を背景に日経平均株価が史上最高値を更新する局面もありましたが、日銀による政策金利引き上げや、米国新政権による政策の不透明感などから、年度末にかけて下落しました。この結果、日経平均株価は前年度末比4,751円88銭下落の3万5,617円56銭となりました。

国内長期金利は、賃上げや物価上昇を背景とした政策金利の段階的な引き上げを受け上昇基調となりました。この結果、期末の新発10年債利回りは前年度末比0.76%上昇の1.485%となりました。

円ドルの為替相場は、米国経済の堅調さを背景に円安が進行し一時的に161円台まで円安が進みました。その後は日銀の段階的な政策金利引き上げと、米国の政策金利引き下げにより内外の金利差縮小が意識されたことにより円高基調で推移し、期末では前年度末比1円89銭円高の149円52銭となりました。

円ユーロの為替相場は、円ドル同様前半に円安が進行し、一時的に175円台まで円安が進みました。その後は、日銀の段階的な政策金利引き上げにより、内外の金利差縮小が意識されたことにより円高方向に転じ、期末では前年度末比1円16銭円高の162円08銭となりました。

②運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③運用実績の概況

2024年度末の一般勘定資産残高は、前年度末より2,977百万円減少の106,799百万円となりました。当期は引き続き円建て公社債への投資を続け、資産構成は次頁のとおりとなりました。資産運用収益は、有価証券利息・配当金の増加により、前年同期比133百万円増の576百万円となりました。また資産運用費用は、支払利息の減少により、前年同期比72百万円減の74百万円となりました。この結果、一般勘定資産運用関係収支は前年同期比206百万円増の501百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	13,635	12.4	14,506	13.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	75,778	69.0	72,297	67.7
公社債	29,036	26.4	28,405	26.6
株 式	8,489	7.7	8,723	8.2
外国証券	38,252	34.8	35,168	32.9
公社債	38,252	34.8	35,168	32.9
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	22	0.0	—	—
繰延税金資産	8,101	7.4	9,056	8.5
その他	12,240	11.2	10,939	10.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	109,777	100.0	106,799	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位: 百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	△ 478	871
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 2,239	△ 3,480
公社債	635	△ 630
株 式	498	233
外国証券	△ 3,373	△ 3,083
公社債	△ 3,373	△ 3,083
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	△ 25	△ 22
繰延税金資産	306	955
その他	△ 1,256	△ 1,300
貸倒引当金	—	—
合計	△ 3,692	△ 2,977
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	442	574
預貯金利息	0	5
有価証券利息・配当金	442	569
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	1
国債等債券売却益	—	1
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	442	576

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支払利息	74	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	1
国債等債券売却損	—	1
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	72	72
合 計	147	74

(6)資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位: %)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	0.00	0.06
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.58	0.73
うち公社債	0.30	0.50
うち株式	0.30	0.34
うち外国証券	0.84	1.00
貸付金	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.27	0.47
うち海外投融資	0.84	1.00

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位:百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	69,055	67,953	△1,102	454	1,556	66,847	64,517	△2,329	662	2,991
公社債	29,670	29,036	△634	34	668	30,329	28,405	△1,924	—	1,924
株式	286	665	379	379	—	286	943	657	657	—
外国証券	39,099	38,252	△847	40	887	36,231	35,168	△1,062	4	1,067
公社債	39,099	38,252	△847	40	887	36,231	35,168	△1,062	4	1,067
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	69,055	67,953	△1,102	454	1,556	66,847	64,517	△2,329	662	2,991
公社債	29,670	29,036	△634	34	668	30,329	28,405	△1,924	—	1,924
株式	286	665	379	379	—	286	943	657	657	—
外国証券	39,099	38,252	△847	40	887	36,231	35,168	△1,062	4	1,067
公社債	39,099	38,252	△847	40	887	36,231	35,168	△1,062	4	1,067
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	7,300	7,300
その他有価証券	524	479
国内株式	524	479
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	7,824	7,779

④ 金銭の信託の時価情報
該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位: 百万円、%)

期 別 科 目	2023年度末 (2024年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	13,635	12.4	14,506	13.6	871
預貯金	13,635	12.4	14,506	13.6	871
有価証券	75,778	69.0	72,297	67.7	△ 3,480
国債	13,548	12.3	14,877	13.9	1,329
地方債	8,515	7.8	5,802	5.4	△ 2,713
社債	6,972	6.4	7,725	7.2	753
株式	8,489	7.7	8,723	8.2	233
外国証券	38,252	34.8	35,168	32.9	△ 3,083
有形固定資産	68	0.1	41	0.0	△ 26
建物	22	0.0	—	—	△ 22
その他の有形固定資産	45	0.0	41	0.0	△ 3
無形固定資産	10,577	9.6	9,514	8.9	△ 1,062
ソフトウェア	404	0.4	412	0.4	7
のれん	10,039	9.1	8,924	8.4	△ 1,115
その他の無形固定資産	133	0.1	178	0.2	45
再保険貸	934	0.9	786	0.7	△ 147
その他資産	683	0.6	596	0.6	△ 86
未収金	385	0.4	390	0.4	5
前払費用	48	0.0	72	0.1	23
未収収益	120	0.1	122	0.1	1
預託金	123	0.1	5	0.0	△ 118
仮払金	4	0.0	6	0.0	2
繰延税金資産	8,101	7.4	9,056	8.5	955
資産の部合計	109,777	100.0	106,799	100.0	△ 2,977

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2023年度末 (2024年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	51,882	47.3	54,314	50.9	2,432
支払備金	11,985	10.9	14,578	13.7	2,592
責任準備金	24,181	22.0	25,321	23.7	1,140
契約者配当準備金	15,715	14.3	14,414	13.5	△ 1,301
代理店借	14	0.0	16	0.0	2
再保険借	602	0.5	611	0.6	9
その他負債	2,361	2.2	643	0.6	△ 1,718
未払法人税等	1,872	1.7	203	0.2	△ 1,669
未払費用	226	0.2	259	0.2	32
預り金	192	0.2	166	0.2	△ 26
資産除去債務	56	0.1	—	—	△ 56
仮受金	1	0.0	0	0.0	0
その他の負債	12	0.0	14	0.0	2
退職給付引当金	1,252	1.1	1,170	1.1	△ 81
役員退職慰労引当金	4	0.0	7	0.0	2
価格変動準備金	258	0.2	283	0.3	25
負債の部合計	56,375	51.4	57,047	53.4	671
(純資産の部)					
資本金	20,600	18.8	20,600	19.3	—
資本剰余金	27,900	25.4	27,900	26.1	—
資本準備金	20,600	18.8	20,600	19.3	—
その他資本剰余金	7,300	6.6	7,300	6.8	—
利益剰余金	5,695	5.2	2,908	2.7	△ 2,787
その他利益剰余金	5,695	5.2	2,908	2.7	△ 2,787
オープンイノベーション促進税制積立金	74	0.1	74	0.1	—
繰越利益剰余金	5,620	5.1	2,833	2.7	△ 2,787
株主資本合計	54,195	49.4	51,408	48.1	△ 2,787
その他有価証券評価差額金	△ 793	△ 0.7	△ 1,655	△ 1.6	△ 861
評価・換算差額等合計	△ 793	△ 0.7	△ 1,655	△ 1.6	△ 861
純資産の部合計	53,401	48.6	49,752	46.6	△ 3,649
負債及び純資産の部合計	109,777	100.0	106,799	100.0	△ 2,977

6. 損益計算書

(単位: 百万円)

	2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	比較増減
経常収益	74,248	77,000	2,751
保険料等収入	73,024	76,389	3,364
保険料	69,511	72,687	3,176
再保険収入	3,513	3,701	188
資産運用収益	472	576	104
利息及び配当金等収入	442	574	131
預貯金利息	0	5	5
有価証券利息・配当金	442	569	126
有価証券売却益	—	1	1
特別勘定資産運用益	29	—	△ 29
その他経常収益	751	34	△ 716
支払備金戻入額	751	—	△ 751
その他の経常収益	0	34	34
経常費用	53,530	61,252	7,722
保険金等支払金	48,995	53,350	4,355
保険金	13,606	16,101	2,495
年金	496	4	△ 491
給付金	29,067	31,360	2,293
解約返戻金	2	4	2
その他返戻金	1,495	1,599	103
再保険料	4,327	4,280	△ 46
責任準備金等繰入額	303	3,733	3,430
支払備金繰入額	—	2,592	2,592
責任準備金繰入額	303	1,140	837
資産運用費用	147	74	△ 72
支払利息	74	0	△ 74
有価証券売却損	—	1	1
その他運用費用	72	72	0
事業費	3,648	3,692	43
その他経常費用	435	400	△ 34
税金	157	156	0
減価償却費	186	170	△ 15
退職給付引当金繰入額	84	70	△ 13
その他の経常費用	7	3	△ 4
経常利益	20,718	15,747	△ 4,970
特別利益	—	—	—
特別損失	52	46	△ 5
固定資産等処分損	26	20	△ 5
価格変動準備金繰入額	25	25	0
契約者配当準備金繰入額	13,620	12,740	△ 880
税引前当期純利益	7,045	2,960	△ 4,084
法人税及び住民税	2,643	1,518	△ 1,125
法人税等調整額	△ 357	△ 590	△ 232
法人税等合計	2,285	927	△ 1,358
当期純利益	4,759	2,033	△ 2,726

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
基礎利益 A	21,190	16,712
キャピタル収益	—	1
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	1
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	1
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	1
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	21,190	16,712
臨時収益	182	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	182	—
臨時費用	654	965
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	654	965
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 472	△ 965
経常利益 A+B+C	20,718	15,747

8. 株主資本等変動計算書

2023年度会計期間

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
					オープンイ ノベーション 促進税 制積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	—	3,078	3,078	51,578	△ 926	△ 926	50,652
当期変動額											
剰余金の配当						△ 2,142	△ 2,142	△ 2,142			△ 2,142
当期純利益						4,759	4,759	4,759			4,759
オープンイノベーション促進税制積立金の積立					74	△ 74	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									132	132	132
当期変動額合計	—	—	—	—	74	2,542	2,617	2,617	132	132	2,749
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	74	5,620	5,695	54,195	△ 793	△ 793	53,401

2024年度会計期間

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
					オープンイ ノベーション 促進税 制積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,600	20,600	7,300	27,900	74	5,620	5,695	54,195	△ 793	△ 793	53,401
当期変動額											
剰余金の配当						△ 4,820	△ 4,820	△ 4,820			△ 4,820
当期純利益						2,033	2,033	2,033			2,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△ 861	△ 861	△ 861
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 2,787	△ 2,787	△ 2,787	△ 861	△ 861	△ 3,649
当期末残高	20,600	20,600	7,300	27,900	74	2,833	2,908	51,408	△ 1,655	△ 1,655	49,752

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 会計方針に関する事項

（1） 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2） 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。

（3） 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては15 年間の定額法により行っております。

（4） 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3 月末日の為替相場により円換算しております。

（5） 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

（6） 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

（7） 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

（8） 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（9） 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。

（10） 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2. 金融商品の状況に関する事項

（1） 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。

（2） 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

（3） 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモ

ニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	64,517	64,517	—
その他有価証券	64,517	64,517	—
資産計	64,517	64,517	—

関係会社株式及び非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。これらの当期末における貸借対照表価額は、7,779 百万円であります。

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

- レベル 1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル 2 の時価： レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル 3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	15,820	48,696	—	64,517
その他有価証券	15,820	48,696	—	64,517
国債	14,877	—	—	14,877
地方債	—	5,802	—	5,802
社債	—	7,725	—	7,725
株式	943	—	—	943
外国証券	—	35,168	—	35,168
資産計	15,820	48,696	—	64,517

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は 46 百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 6,075 百万円、金銭債務の総額は 51 百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は9,089百万円、繰延税金負債の総額は32百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,893百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、オープンイノベーション促進税制積立金21百万円であります。
当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費10.55%、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△7.39%であります。
「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.00%は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては28.93%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産は240百万円増加しております。また、法人税等調整額は218百万円減少しております。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|------------|
| イ. 当期首現在高 | 15,715 百万円 |
| ロ. 当期契約者配当金支払額 | 14,041 百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | － 百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 12,740 百万円 |
| ホ. 当期末現在高 | 14,414 百万円 |
9. 関係会社の株式は7,300 百万円であります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は269 百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は164 百万円であります。
11. 1株当たり純資産額は1,207,588 円43 銭であります。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したものについて、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。
 - (2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。
2. 関係会社との取引による収益の総額は4,770百万円、費用の総額は1,524百万円であります。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1百万円であります。
4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は55百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は10百万円であります。
6. 1株当たりの当期純利益は、49,347円66銭であります。
7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,200	—	—	41,200
合計	41,200	—	—	41,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月13日 取締役会	普通株式	4,820	117,000	2024年 3月31日	2024年 6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月12日開催の取締役会の議案として普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月12日 取締役会	普通株式	1,153	28,000	2025年 3月31日	2025年 6月12日	利益剰余金

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	70,148	71,124
資本金等	49,375	50,254
価格変動準備金	258	283
危険準備金	21,122	22,087
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))x 90% (マイナスの場合100%)	△ 1,102	△ 2,329
土地の含み損益 x 85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	155	145
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	340	682
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	21,936	22,881
保険リスク相当額 R_1	14,673	15,352
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,356	6,637
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	4,134	4,055
経営管理リスク相当額 R_4	503	520
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	639.5%	621.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

11. 2024年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2023年度末	2024年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	—	—

(2) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	—	—	—	—

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	-
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	14	-
有価証券評価益	14	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	29	-

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2023年度	2024年度
経常収益	90,735	93,028
経常利益	25,101	20,400
親会社株主に帰属する当期純利益	7,818	5,303
包括利益	7,953	4,107

項 目	2023年度末	2024年度末
総資産	136,372	135,195
ソルベンシー・マージン比率	639.0%	667.8%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	-
持分法適用関連会社数	-

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2023年度末 (2024年3月31日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	23,583	24,249
有価証券	85,488	84,867
有形固定資産	204	206
建物	94	107
その他の有形固定資産	109	98
無形固定資産	13,566	12,307
ソフトウェア	727	769
のれん	12,576	11,179
その他の無形固定資産	262	358
代理店貸	0	0
再保険貸	2,421	1,566
その他資産	544	559
繰延税金資産	10,563	11,439
資産の部合計	136,372	135,195
(負債の部)		
保険契約準備金	67,549	69,935
支払備金	17,201	20,672
責任準備金	34,632	34,849
契約者配当準備金	15,715	14,414
代理店借	1	0
再保険借	1,453	1,272
未払法人税等	3,193	571
その他負債	667	670
退職給付に係る負債	1,252	1,170
役員退職慰労引当金	4	7
価格変動準備金	286	315
負債の部合計	74,409	73,944
(純資産の部)		
資本金	20,600	20,600
資本剰余金	27,900	27,900
利益剰余金	14,514	14,997
株主資本合計	63,014	63,497
その他有価証券評価差額金	△ 1,050	△ 2,246
その他の包括利益累計額合計	△ 1,050	△ 2,246
純資産の部合計	61,963	61,250
負債及び純資産の部合計	136,372	135,195

(4) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	2023年度 連結会計期間 〔 2023年4月1日から 2024年3月31日まで 〕	2024年度 連結会計期間 〔 2024年4月1日から 2025年3月31日まで 〕
	金 額	金 額
経常収益	90,735	93,028
保険料等収入	88,209	92,268
資産運用収益	564	724
利息及び配当金等収入	534	723
有価証券売却益	0	1
特別勘定資産運用益	29	—
その他経常収益	1,962	34
経常費用	65,634	72,628
保険金等支払金	56,862	62,518
保険金	21,473	25,268
年金	496	4
給付金	29,067	31,360
解約返戻金	2	4
その他返戻金	1,495	1,599
再保険料	4,327	4,280
責任準備金等繰入額	2,639	3,686
支払備金繰入額	—	3,470
責任準備金繰入額	2,639	216
資産運用費用	183	110
支払利息	77	1
有価証券売却損	0	1
為替差損	4	0
その他運用費用	101	107
事業費	5,119	5,504
その他経常費用	829	808
経常利益	25,101	20,400
特別利益	—	—
その他特別利益	—	—
特別損失	68	56
固定資産等処分損	39	26
価格変動準備金繰入額	29	29
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	13,620	12,740
税金等調整前当期純利益	11,411	7,602
法人税及び住民税等	4,490	2,670
法人税等調整額	△ 896	△ 370
法人税等合計	3,593	2,299
当期純利益	7,818	5,303
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,818	5,303

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	2023年度 連結会計期間 〔 2023年4月1日から 2024年3月31日まで 〕	2024年度 連結会計期間 〔 2024年4月1日から 2025年3月31日まで 〕
	金 額	金 額
当期純利益	7,818	5,303
その他の包括利益	135	△ 1,195
その他有価証券評価差額金	135	△ 1,195
包括利益	7,953	4,107
親会社株主に係る包括利益	7,953	4,107
非支配株主に係る包括利益	—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年度 連結会計期間 〔 2023年4月1日から 2024年3月31日まで 〕	2024年度 連結会計期間 〔 2024年4月1日から 2025年3月31日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は損失）		11,411	7,602
減価償却費		340	342
のれん償却額		1,397	1,397
支払備金の増減額（△は減少）		△ 1,961	3,470
責任準備金の増減額（△は減少）		2,639	216
契約者配当準備金繰入額		13,620	12,740
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		94	△ 81
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		2	2
価格変動準備金の増減額（△は減少）		29	29
利息及び配当金等収入		△ 534	△ 723
有価証券関係損益（△は益）		△ 29	0
支払利息		77	1
有形固定資産関係損益（△は益）		23	△ 21
代理店貸の増減額（△は増加）		—	0
再保険貸の増減額（△は増加）		△ 203	855
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増加額（△は増加）		38	△ 37
代理店借の増減額（△は減少）		0	0
再保険借の増減額（△は減少）		19	△ 180
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増加額（△は減少）		△ 52	4
小 計		26,912	25,618
利息及び配当金等の受取額		614	745
利息の支払額		△ 81	△ 1
契約者配当金の支払額		△ 13,552	△ 14,041
法人税等の支払額		△ 2,218	△ 5,293
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,674	7,027
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 13,467	△ 20,263
有価証券の売却・償還による収入		16,003	19,154
資産運用活動計 （営業活動及び資産運用活動計）		2,535 (14,210)	△ 1,108 (5,919)
有形固定資産の取得による支出		△ 93	△ 21
その他		△ 347	△ 411
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,094	△ 1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△ 7,700	—
配当金の支払額		△ 2,142	△ 4,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,842	△ 4,820
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		3,927	666
現金及び現金同等物期首残高		19,656	23,583
現金及び現金同等物期末残高		23,583	24,249

(注) 現金及び現金同等物の範囲

現金及び現金同等物は、現金・預金（設定日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金を含む）です。

(6) 連結株主資本等変動計算書

2023年度連結会計期間

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	8,838	57,338	△ 1,186	△ 1,186	56,152
当期変動額							
剰余金の配当			△ 2,142	△ 2,142			△ 2,142
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,818	7,818			7,818
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					135	135	135
当期変動額合計	—	—	5,675	5,675	135	135	5,811
当期末残高	20,600	27,900	14,514	63,014	△ 1,050	△ 1,050	61,963

2024年度連結会計期間

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	20,600	27,900	14,514	63,014	△ 1,050	△ 1,050	61,963
当期変動額							
剰余金の配当			△ 4,820	△ 4,820			△ 4,820
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,303	5,303			5,303
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 1,195	△ 1,195	△ 1,195
当期変動額合計	—	—	482	482	△ 1,195	△ 1,195	△ 712
当期末残高	20,600	27,900	14,997	63,497	△ 2,246	△ 2,246	61,250

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1 社
会社名 カーディフ損害保険株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当する事項はございません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当する事項はございません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社の決算日は 3 月末日であり連結決算日と一致しております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんは、定額法により 15 年間で償却しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。
 - (3) 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法、のれんについては 15 年間の定額法により行っております。
 - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は 3 月末日の為替相場により円換算しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上方法
当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末において、貸倒引当金の計上はありません。
 - (6) 退職給付引当金の計上方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当連結会計年度末において発生していると認められる要支給額を計上しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金の計上方法
当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。
 - (8) 価格変動準備金の計上方法
当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 - (9) 消費税等の会計処理
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。
 - (10) 責任準備金の積立方法
当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
2. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当社の資産運用は、生命保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債を中核とした投資を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債、国内株式などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスクに晒されております。金利及び価格変動リスクとは金利や株価の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
金融資産に係る金利及び価格変動リスク、ならびに信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	84,387	84,387	—
その他有価証券	84,387	84,387	—
資産計	84,387	84,387	—

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、479 百万円であります。

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	21,468	62,918	—	84,387
その他有価証券	21,468	62,918	—	84,387
国債	20,525	—	—	20,525
地方債	—	7,516	—	7,516
社債	—	11,218	—	11,218
株式	943	—	—	943
外国証券	—	44,183	—	44,183
資産計	21,468	62,918	—	84,387

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は211百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は11,472百万円であります。繰延税金負債の総額は32百万円であります。
繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金9,912百万円であります。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、オープンイノベーション促進税制積立金21百万円であります。
当連結会計年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費5.15%、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正△3.00%であります。
「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.00%は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては28.93%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産は257百万円増加しております。また、法人税等調整額は228百万円減少しております。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|-----------|
| イ. 当連結会計年度期首現在高 | 15,715百万円 |
| ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 14,041百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | －百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 12,740百万円 |
| ホ. 当連結会計年度末現在高 | 14,414百万円 |
8. 1株当たり純資産額は、1,486,666円83銭であります。
9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

（連結損益計算書関係）

1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。
- (1) 保険料は、原則として、保険契約に基づき収納したもののについて、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。
- (2) 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
2. 1株当たり当期純利益は、128,714円21銭であります。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益の内訳
その他有価証券評価差額金：
- | | |
|--------------|-----------|
| 当期発生額 | △1,700百万円 |
| 組替調整額 | △0百万円 |
| 税効果調整前 | △1,701百万円 |
| 税効果額 | 505百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,195百万円 |
| その他の包括利益合計 | △1,195百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,200	—	—	41,200
合計	41,200	—	—	41,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月13日 取締役会	普通株式	4,820	117,000	2024年 3月31日	2024年 6月13日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年6月12日開催の取締役会の議案として普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月12日 取締役会	普通株式	1,153	28,000	2025年 3月31日	2025年 6月12日	利益剰余金

3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(7) 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	70,193	76,702
資本金等	45,617	51,164
価格変動準備金	286	315
危険準備金	21,122	22,087
異常危険準備金	702	766
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 1,459	△ 3,160
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	155	145
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,769	5,383
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	21,967	22,968
保険リスク相当額 R_1	14,673	15,352
一般保険リスク相当額 R_5	2,629	2,873
巨大災害リスク相当額 R_6	29	25
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,356	6,637
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	2,524	2,490
経営管理リスク相当額 R_4	524	547
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	639.0%	667.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

カーディフ損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	19,921	24,057
資本金等	16,118	19,388
価格変動準備金	27	31
危険準備金	0	0
異常危険準備金	702	766
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果 控除前）	△357	△831
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,429	4,701
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$ (B)	2,788	3,038
一般保険リスク相当額 R_1	2,629	2,873
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2	—	—
予定利率リスク相当額 R_3	0	0
資産運用リスク相当額 R_4	584	632
経営管理リスク相当額 R_5	64	70
巨大災害リスク相当額 R_6	29	25
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,429.0%	1,583.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	2023年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	74,248	16,648	90,897	(161)	90,735
経常利益	20,718	4,382	25,101	—	25,101
区 分	2024年度				
	生命保険事業	損害保険事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	77,000	17,174	94,174	(1,146)	93,028
経常利益	15,747	4,652	20,400	—	20,400